

科学技術の進歩と国際政治

具島, 兼三郎
九州大学法学部教授

<https://doi.org/10.15017/1371>

出版情報 : 法政研究. 26 (3), pp.1-14, 1960-02-25. 九州大学法政学会
バージョン : published
権利関係 :



科学技術の進歩と国際政治

具 島 兼 三 郎

目 次

- 一、政治の自殺手段となった戦争
- 二、国際政治の新しい舞台としての宇宙

今日は科学技術の進歩によって人類の前に新しい時代がひらかれようとしている時代である。核分裂や熱核融合による原子力の解放は、宇宙ロケットの発達による大陸間弾道弾（ICBM）や人工衛星、人工惑星、月ロケット、宇宙ステーションの打上げと相まって、われわれがやがてこれから繰りひろげられようとする新時代の入口に立っていることを示している。それとともに国際政治の分野にも、これまでの国際政治のしらなかつたような新しい問題が提起されている。これまで政治の手段として重要な役割を演じてきた戦争が政治の手段としての意義を急速に失いはじめたことや、これまで国際政治にとって無縁の世界とされてきた宇宙が新たに国際政治の舞台として登場してきたことがすなわちそれである。

一、政治の自殺手段となった戦争

国際社会においては、ながい間戦争は政治の手段として重要な役割を演じてきた。「戦争は他の手段をまじえた政

治の継続」というクラウゼヴィッツの有名な規定も、こうしたところから出てきたものであった。しかし、今日ではもはやこのような規定はそのままの形では通用しなくなった。原子兵器やミサイルの発達によって戦争の破壊力がトコトンまで増大したために、一度大戦争がおこると、世界は滅亡の淵に追いやられ、政治目的の達成はおろか、そのような目的を追及する国家自身の生存までが危くなるおそれが出てきたからである。もとより戦争の破壊力の増大はなにも今はじまった話ではなく、過去から今日までずっと引続きおこっている現象であるが、問題はそれが今日極点に達し、人類の存続を脅し、世界の滅亡を予知せしめるような段階にまで到達した点にある。戦争の研究家として有名なピー・ソロキンは、かつて西欧八カ国（英、仏、独、墺、露、西、和、伊）の過去の戦争において動員された人数、人口に対する戦闘員の比率、死傷数、戦争継続期間、参戦国の数を要素として、各世紀の戦争の激しさを系数をもってあらわしたが、それによると、各世紀の戦争の激しさは次のような系数を示している――

十二世紀	二七
十三世紀	五〇
十四世紀	一四〇
十五世紀	三一
十六世紀	七三二
十七世紀	五、一九三
十八世紀	五、六七四
十九世紀	三、一八九

ソロキン系数

すなわちこれによると、戦争は十七世紀に入って一段と激しさを加えたことがわかる。十七、八世紀は三十年戦争、ルイ十四世の帝国主義戦争、ナポレオン戦争と、相つぐ戦争のために全歐洲が荒廃した時期であったが、そのために歐洲各国の蒙った損害も大きく、戦禍の中心となったオーストリアのごときは、十七世紀の百年間にその死傷者総数は一五六万に達し、これに次いでフランスが六五万八千、歐洲十カ国の総計は三四五万四千にのぼった。それが十八世紀になると、この世紀の百年間を通じて、オーストリアの死傷者総数は一五〇万五千、フランスは一〇五万五千、歐洲十カ国の総計は四六三万五千となっている。これは十六世紀以前の人達の眼からみると、まことに驚異的な数字であったにちがいないのであるが、二十世紀のわれわれからみると、決して驚異的な数字とは思えない。二十世紀に入ると、戦争による死傷者数はこんなものではなく、第一次世界大戦一つとってみても、三七五一万の多きにのぼっているからである。しかも、それは百年間でなく、わずか四年の間にこれだけの死傷者を出しているのであるから全く桁ちがいというほかはない。しかし、第二次世界大戦になると、死傷者の数はさらに殖え、ソ連一国の死傷者数だけでも三七〇〇万を算し、第一次世界大戦当時の世界中の死傷者数に匹敵することを示している。第二次世界大戦による世界全体の死傷者数がどのくらいになるかについてはまだ正確な資料がないが、イギリスの一研究家の推定によると、戦斗員および一般市民の戦死、傷死、行方不明二九三五万、負傷一一八六万、合計四一二一万となっている。

(1) A. g. Enock, *This War Business*, London, 1951.

このようにして二十世紀に入るとともに戦争による死傷者の数はうなぎのぼりに増大したが、これは大砲、機関銃、戦車、飛行機、潜水艦など殺生力の大きな兵器が次々にあらわれ、それらがクラウゼヴィッツ流やルーデンドルフ流の殲滅的な軍事思想にもとづいて使用されたことの当然の結果であった。

しかし、それでも第二次世界大戦の末期、原子兵器があらわれるまでは、戦争のために世界が破滅するとか、人類が滅亡するとかいうことが本気でとりあげられ、世界の大問題とされたようなことはなかった。ところが原子兵器があらわれてからは、このような問題が本気でとりあげられ、世界の大問題とされるようになった。広島や長崎に落された原子爆弾はその破壊力の大きさにおいて、亦その殺生力の執拗さにおいて、到底それ以前の兵器とは比較にならないものをもっていたからである。軍事評論家、高木惣吉氏はかれの論文「現代の戦争」(世界、昭和二十九年五月号)のなかで、広島と長崎にたいする原子爆弾の破壊力を普通爆弾や焼夷弾の破壊力と比較して、次のような表を掲げている――

項 目	場 所		東 京 TNT一、六六 七トン及び火災 による	九三四空襲平均 TNT一、一二 九トン及び火災 による	備 考
	広 島	長 崎			
破 壊 (平方マイル積)	四・七	一・八	一五・八	一・八	
死 亡、行方不明 (万人)	*二五・六	*七・四	八・三	〇・一八五	
負 傷 (万人)	一四・〇	七・三	一〇・二	〇・一八三	広島負傷数推定
死 者 (一平方マイル当り) 傷 者 (一平方マイル当り)	五・五	四・一	〇・五三	〇・一	
死 傷 (一平方マイル当り)	八・四	八・二	一・一七	〇・二	

* 広島および長崎の死亡者の数について高木氏はつぎのようにかいている――

「広島市役所の五二年七月までの集計によれば、五〇年一月一日現在、被爆時の市民の生存者は僅か十五万七千、若し当時の人口を四十万ないし四十四万とすれば、即死者および五カ年内の死亡者は二十五万六千と推定された。また長崎市役所の四九年の調査では即死者七万四千、傷者七万三千、合計十四万七千である。」

すなわち、この表によると、広島と長崎ではわずかに二発の原子爆弾で死者三十三万、負傷者二万三千を出していることがわかる。しかし、現実にはこの集計のおこなわれた五二年七月以後も原爆症による死亡者はひきつづき出ているのであるから、実際の死者の総数はこれよりもっと多くなっているわけである。これを普通爆弾や焼夷弾によって攻撃された東京の惨害に比べると、一平方マイル当りの死者数は広島の場合には東京の一〇倍強、長崎の場合にはその七・七倍となっている。又広島や長崎における一平方マイル当りの死傷者数を九三四の空襲による平均死傷者数と比べると、約四十一、二倍の高率を示している。第二次世界大戦後おこなわれたもっとも大がかりな戦争は朝鮮戦争であったが、そこでは原子爆弾が用いられなかったために、戦争は三カ年もつづいたのに、米軍の死傷者数はわずかに十三万七千余にすぎなかった。しかるに原子爆弾が用いられた広島と長崎ではわずかに二発の爆弾で五十四万余、すなわち朝鮮戦争三カ年における米軍死傷者数の四倍の死傷者を出しているのである。これをもって、原子爆弾の破壊力がいかに大きなものであるかがわかる。

しかし、いまではこの原子爆弾でさえも過去のものとなった。原子兵器の発達によって広島型原爆の七〇〇倍から一〇〇〇倍といったような途方もなく大きな破壊力をもった水素爆弾が作りだされたからである。このような爆弾が用いられるならば、一発よく人口数百万の都市を潰滅させることができるので、その惨害は到底原子爆弾の比ではないであろうと思われる。しかも、今日ではこのような爆弾を世界の隅々まで運ぶ運搬手段も著しく発達しているのである。原水爆搭載の爆撃機や核弾頭をつけたミサイルの発達がすなわちそれである。アメリカでさいしょつくられた原爆搭載機 B 47 は足が短かったので、米本国から直接ソ連を攻撃することができなかったが、いまでは B 51 や B 58 のように米本国から直接ソ連を攻撃しうるような長距離爆撃機もつくられている。同じことはソ連についてもいえるのであって、さいしょは原水爆搭載の長距離爆撃機をもたなかったソ連も、今日ではアメリカの B 51 や B 58 に対応し

うるようなパイソンとよぶ優秀な長距離爆撃機をもっている。これは兵器の発達の上からいうとまことに劃期的なことであったが、最近におけるミサイルの発達は、それさえも色あせた存在たらしめてしまった。核弾頭をつけたミサイルは八〇〇〇キロをわずか三十分でとぶことによって、原水爆搭載の長距離爆撃機を完全に時代おくれの兵器にしてしまったからである。いまではソ連のように大陸間弾道兵器で先鞭をつけた国は、居ながらにして地球のどんなところにも核弾頭を送りこめる態勢にあるのである。アメリカの大陸間弾道兵器、アトラスは、それが完成までに若干まだ問題を残しているが、これとても間もなく完成するであろうから、世は正に爆撃機時代からミサイル時代に入ったといえることができる。

こういう状況のもとで一度原子戦争がはじまろうものなら、世界の各地に水爆や核弾頭が炸裂し、地球は死の灰や放射能に蔽われ、穀物も、野菜も、果物も、家畜も、魚も、河水も、海水も、雨水も汚染されて、地球は人類にとって住めない土地と化するであろう。そして最悪の場合には、そのために世界が破滅し、人類が滅亡することさえも予想しうる。こういうことになってしまつては政治目的の達成もくそもあつたものではない。戦争は政治目的達成の手段であるどころか、そうした政治目的を追求する国家の基盤それ自体を破壊することによって、政治そのものを否定してしまうであろう。ここでは戦争は政治の自己否定となり、政治の自殺手段となる。それは敗者とともに勝者までも滅し、戦後に建設さるべき平和の土台まで根こそぎ破壊してしまうであろう。原子兵器の破壊力がこんなに大きくなつてしまつては、戦争を政治の手段として用うることはできない。原子兵器の破壊力はどんな政治目的にとつても不釣合なほど大きいからである。バーナード・ブロディはこの間の事情を次のようなことばで説明している――

「原子兵器の限界とは何か? ……それはこの兵器の破壊力があまりにも大きすぎることから生ずる。あまりにも大きすぎるとはどんな意味か? その威力が大きすぎるために、われわれが持つであろうどんな合理的な戦争

目的にとっても、それを達成する手段としてふさわしくないということである。……熱核兵器の真の意義は……破壊の程度がこの兵器の量とか、搭載機の数や質によって決せられず、単に目標としてさらされた大都市の数によって決まることである。……現代のシレンマは……われわれが防衛しようとして動いたものが間違ひなく滅亡するということである。戦争における国家の目標がその国家の自殺でないことは自明である。しかし、今後は双方の国家的自殺以外の何かを期待して、原子兵器の無制限な交換について語るのは無益である。

一夜にして敵の経済と三千万か四千万の国民を壊滅する能力は、たとえ反撃を受けずに発揮できたにしても、戦争におけるわれわれの政治目的とは調和しない。またもしわれわれがこのような打撃を被らなければならぬとすれば、われわれもこれを与えるという事実の利益は小さいものとなり、心を安めるに足りないであろう。」^(一)

(一) B. Brodie, Nuclear Weapon : Foreign Affairs, Jan. 1954.

たしかにプロディのいうごとく、原子兵器の発達した今日では、戦争はいかなる政治目的にとっても不釣合である。そうだとすれば、それがもはや政治の手段たりえないことは明らかである。

しかし、こういう風というと、そこまでいうのは行きすぎだという人もあるかもしれない。戦争が政治の手段たりえなくなったといっても、それは核兵器をもっている国同志の戦争のことであって、核兵器をもたない国同志の戦争や戦争当事者の一方だけが核兵器をもっている戦争の場合には、そんなことはいえないのではないかという議論があるからである。たしかに戦争の組合せは何も核兵器をもった国同志に限ったことではなく、核兵器をもたない国同志や核兵器をもった国と、もたない国という場合もありうる。後の二つの組合せによる戦争が第一の組合せによる戦争と無関係に、それ自身孤立しておこなわれる場合には、たしかにそういうこともいえる。しかし、今日のように国際間の利害関係が世界的に緊密なつながりをもって動いている状態のもとでは、核兵器をもたない小国間の戦争も、

しばしば原子戦争の導火線になりうる危険性をもっている。小国の背後には核兵器をもった大国が控えており、自分とつながりをもった小国の敗北が自国の立場を不利にすると思つた場合には、あらゆる方法で援助する。又自分と直接つながりをもたなくても、その国の敗北が客観的に自国に敵対的な核兵器保有国の立場を有利にする判断する場合には、その国の敗北を拱手傍観することはしないであろう。ということになると、さいしょは小国間の戦争であつたものが、後にはそれぞれの背後にある核兵器保有国の戦争に発展することも考えられる。小国は核戦争を行うことはできなくとも、核戦争をおこすことはできる。同じことは核兵器をもった国と核兵器をもたない国との戦争の場合にもおこりうる。したがつて核兵器をもたない国同志の戦争とか、一方が核兵器をもち、他方がもたない場合の戦争とかいっても、それがなんらかの形で敵対的な核兵器保有国同志の關係に関連をもつ場合には、それが本格的な原子戦争の導火線になりうるわけである。しかも、一度本格的な原子戦争がおこれば、その戦争は待つたなしの戦争となり、大国も小国も政治的自殺を強いられるであろうことは明らかである。こういう風に考えてみると、核兵器をもたない小国でも政治的手段として戦争に訴えることは、そこにこれまでとは比較にならないほど大きな危険がつきまとう時代に入ったといふことができる。

しかし、原子兵器の破壊力はただ戦争の場合にだけ發揮されるのではない。それは平時におけるその実験においてさえ、破壊力を發揮するのである。原子兵器の実験がとめどもなく行われるならば、爆発によって生ずる塵は空中に舞いあがり、やがて除々に地上に降下するのであるが、そのなかにはストロンチウム九〇その他の強烈な毒素があり、それが地上の穀物、野菜、果実、水を汚染し、家畜や家禽、魚の体内に入り、やがては人間の体内に入って、内側からその生命を蝕むのである。学者達のいうところによると、それは人間の間にガンを発生させる原因となり、人間の生殖腺にえいきょうを与えて各種の奇型児の発生を促す原因にもなる。

こういう風にみえてくると、今日人類は重大な岐路に立っているといえることができる。人類が原子兵器を廃棄するか、原子兵器が人類を廃棄するかのわかれ道にあることが、すなわちそれである。しかし、原子兵器の廃棄は戦争の廃棄なしには、それを達成することができないのであるから、前記の命題は、人類が戦争を廃棄するか、戦争が人類を廃棄するかという風に、いかえた方がいかかもしれない。人類が原子兵器の秘密をしまった今日では、たとえ原子兵器を廃棄しても、戦争を廃棄しないならば、戦争がはじまった瞬間にまた原子兵器は復活する。原子兵器さえ廃棄すればよいのであって、通常兵器による戦争は廃棄する必要がないという議論は、結果的には原子兵器を廃棄する必要がないという議論と同じことになるであろう。なるほど人類の間には、戦争の原因となりうる多くの利害の対立がある。宗教的対立、人種的対立、民族的対立、経済的対立、思想的対立、なかでも共産主義対資本主義の対立は、世界を二分する最大の対立であるといえる。しかし、これらの対立はいずれも人類の在り方をめぐっての対立であるが、いまは人類の在り方ではなく、そのもう一つ前の問題が問題にされている時代である。人類の存在そのものが問題にされていることが、すなわちそれである。人類はこれまでしばしば人類の在り方の問題をめぐって戦争をおこなってきた。そしてその戦争によってしばしば歴史がつくられた。しかし、戦争が世界の滅亡を意味するようになった今日では、フランスの哲学者サルトルがいったように、歴史はただ平和の中のみ、また平和によってのみ、作られねばならないであろう。このようなことは、これまでの国際政治において未だかつておこりえなかったことであつたといつてよい。

二、国際政治の新しい舞台としての宇宙

一九五七年の十月世界でさいしょの人工衛星が打ちあげられるまで、大気圏外のことは、天文学者達のアカデミッ

クな話題にすぎなかった。しかし、人工衛星が現実に地球の周囲をまわり、人間の打出したロケットが月に命中するようになった今日では、それはもはやただ単なるアカデミックな話題ではなくなった。人類は人工衛星や月ロケットを打上げることによって、宇宙という未知の世界の扉をひらいたのである。今後この世界の研究と開発がすすめば、いままでわれわれと無関係のごとくに思われていたこの世界も、われわれのための世界に転化するかもしれないのである。それはわれわれのこれまで全然しりえなかった世界であるだけに、無限の可能性に満ちている。しかし、このような世界の研究と開発は人類が共同一致して、これに当る体制を確立しなければ、うまく行くものではない。人類が現に地上でみせているようないがみ合いをそのままこの世界にもちこむならば、この世界はわれわれのための世界になるどころか、われわれに敵対し、われわれを脅す世界になるであろう。したがって人類が宇宙の研究と開発をすすめるようとする限り、まず確立しなければならないのは、宇宙の平和である。しかるに、宇宙の平和は地上の平和と密接なつながりをもっている。地上は不和だが、宇宙だけ平和というわけにはゆかない。地上が不和なら宇宙にもいろいろ不都合な問題がおこるわけである。こんなわけで、これまでその活動の舞台を地球上に限定されていた国際政治は、いまやその活動の舞台を新に宇宙にまでひろげざるをえなくなったのである。

ところでわれわれが宇宙の国際政治を論じようとする場合、その出発点になるべき問題は何かというところ、それは宇宙はいったい誰のものかという問題である。他のことばでいえば、国家の主権は宇宙にまでおよぶかという問題である。これについては、国家主権は宇宙にまでおよぶという人とおよばないという人がある。

国家主権が宇宙にまでおよぶとする人々もその理論の立てかたは区々である。一部の人は大気圏内の領空の考え方を大気圏外にある宇宙にまで拡大しようとする。国際航空に関する一九一九年のパリ協定や一九四四年のシカゴ協定は、領土上空にある大気空間がその領土を統治する国の主権下にあることをみとめているが、この大気空間を拡

大解釈して、国家の主権は大気圏内だけでなく、大気圏外にもおよぶとする考え方である。しかし、大気圏外におよぶといつてもどこまでおよぶのか、無限におよぶのか、それとも一定のところまでおよぶのかということになると、また人々の意見は分れる。大気圏内の領空についても、それは空気の終るところで終るとか、飛行機の到達しうるところまでとか、いろいろな議論があるように、領土の上空にある空間なら大気圏内であろうと、大気圏外であろうと、その領土を統治する国の主権がおよぶとする意見と、国家の主権がおよぶのは、その国家が自らの支配をおよぼしうる範囲内の空間に限るとする意見があることが、すなわちそれである。また他の人々は海洋に領海と公海があるように、空間にも領空と公空があるといい、領空を地上から何キロ以下の空間に限定すべきかというようなことで、議論している。第三の人々は南極探検に従事している国がそれに従事していない国と異って、南極に領土権を主張する権利をもっているように、大気圏外においても、その探検に従事する国はそれに従事しない国に比して、特殊の権利をもつべきであると主張する。

しかし、これらの議論はいずれも大気圏外の、すなわち宇宙の法律的性質について正しい理解を示したものであることはできない。大気圏内の領空に関する考え方をそのまま大気圏外の宇宙にまで拡大しようとする議論は、大気圏内と大気圏外との質的相異を無視しているという意味において、救いがたい過ちを犯している。もしも国家の主権が大気圏外にまでおよぶとすれば、一体どういふことになるのか？ 地球は自転するのであるから、一国の領土の上空にある大気圏外の空間といつても、それは刻々に変るわけである。大気圏外の空間にたいする領空権は、それが取得されてからきわめて短時間の後には、失われる。今日失われたものも翌日は又取得され、その次の日は又失われるといった具合に、とどまるところを失われないであろう。その上大気圏外の空間にまで国家の主権が主張されるならば、一時間ちょっとで地球の周囲を一回転する人工衛星は、それがその領土の上空を通過するのにわずか数秒しかか

からないような小国が反対しただけで、その打上げを中止せざるを得なくなるであろう。こういう風に考えてみると、大気圏内に通用する領空の理論も、それをそのままの形で大気圏外にひろげることは考えものである。

海洋に領海と公海があるところから類推して、空間にも領空と公空とを区別しようとする議論もどうかと思われる。このうち領空を大気圏外にまでひろげることの不当なことは、前述したところからすでに明かであるからこゝでくりかえさないとして、宇宙と公海との間に質的な差異があることは注意しておく必要がある。公海では原子兵器の実験のようなことが行われればともかくとして、それ以外のことではどんな悲惨な事件がおこったとしても、陸上に住んでいる人々を直接脅威するようなことはない。しかし、宇宙船の衝突や宇宙ロケットの故障は、陸上に住んでいる人々を直接脅威する。また宇宙は公海と異って、そこから他国の領空を通してその国の領土を偵察することもできる。したがって両者をいっしょくたに考えることには問題がある。

南極探検から類推して、宇宙探検に従事している国に宇宙にたいする特殊の権利をみとめようとする議論も、妥当であるとは思われない。この議論は地球の一部にすぎない南極と無限のひろがりをもつ宇宙との間にある質的な差異を無視するものである。南極の将来について関心をもっているのは十数カ国にすぎないが、宇宙は地球上のすべての国、すべての国民に関係をもっているのであるから、南極の経験を基礎にして、宇宙にたいする一、二の国の支配権を基礎づけることは適当ではない。

こういう風に考えてみると、国家主権を宇宙にまでのばすという考え方には、どう考えてみても無理があるように思われる。そこから国家主権を宇宙にまでのばすのは間違いだという考えが出てくる。一部の学者達は、ソ連やアメリカの打ちあげた人工衛星にたいして、いかなる国からも抗議が行われなかったことを理由として、「宇宙の自由」を基礎づけようとする。いかなる国からも抗議が行われなかったのは、それが先例として一般にみとめられた証拠だ

というわけである。しかし、こういう議論の立てかたはどうかと思われる。というのは、ソ連やアメリカによって打ちあげられた人工衛星はいずれも国際地球観測年計画の一部として打ちあげられたものであって、いわばこの計画に参加した国全部の事前の承認のもとに行われたものと考えられるからである。それはともかくとして、前にのべたような理由によって、国家主権を大気圏外に延長することが不合理である以上、宇宙はいかなる国家主権の拘束をもうけない自由な世界であるということが出来る。もとより自由な世界という意味は、そこではどんなことをやってもいいという意味ではない。公海の自由が海賊行為や海底電線の切断、その他の反社会的行為の自由を意味しないごとく「宇宙の自由」もまた反社会的行為の自由を意味しない。地球上に住む人々の安全、生活、財産を危殆ならしめる行為や一般にみとめられた国家の権利を侵害する行為が許されないことは、いうまでもない。もしも偵察用人工衛星によって他国の領土をスパイしたり、また特殊の人工衛星を使って無線やレーダーの妨害をやったり、他国の領土に核爆弾を落すために人工衛星を使ったり、アンタイ・ミサイル・ミサイルを使って平和的目的のために打ちあげられた他国の人工衛星を勝手に撃墜したりするようなことが許されるならば、地上にあるものは一刻も安閑としているわけには行かないであろう。宇宙が軍事的に利用されることは、地上にあるものにとっての災厄である。宇宙を軍事的に利用せず、いがみ合いの場としないためには、宇宙にたいするなんらかの形の国際管理が必要である。宇宙飛行体の打上げはすべてこれを国際管理機関の手によって行い、個々の国家が勝手に打げることには許さないようにした方がいいか、個々の国家に打ちあげをみとめておいて、打ちあげの都度国際管理機関に登録させるようにした方がいいか、国際管理の方法はいろいろ考えられるとしても、なんらかの方法で地上の人々の安全や生活、財産を脅すおそれのある宇宙飛行体をとりのぞくことが必要である。また宇宙飛行体がたくさん打ちあげられるようになると、宇宙の交通整理が必要になるから、打ちあげられる宇宙飛行体の種類、打上時期、飛行コース、識別法（例えば電波によるコー

ル・サインなど)、落下が予想される場合には落下予想地を予め公表することも必要になり、また落下した宇宙飛行体の返却や宇宙飛行体による損害の責任についても、なんらかの国際的とりきめが必要である。このほか宇宙の研究開発のためには、それに必要な国際協力を確保することも必要である。

こういう風に考えてみると、今日は宇宙管理のための強力な国際機関が必要とされている時代であるということが出来る。しかし、前にも述べたように、宇宙の国際関係は地上のそれと密接なつながりをもっている。したがって宇宙だけを地上の問題から切り離して論ずることはできない。それは性別を抜きにして結婚を論ずるようなものだからである。それはただ地上の問題と関連させてとりあげる場合に、はじめてその解決法を見出すことができるであろう。